

平成16年11月5日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役会長兼社長 八城 政基
(コード番号:8303 東証第一部)

当行連結子会社(株式会社アプラス)の増資計画および
同社の平成17年3月期中間期業績予想の修正に関するお知らせ

当行は、平成16年9月3日に公表いたしましたとおり、株式会社アプラス(以下:アプラス)との全面的な業務・資本提携を行い、アプラスは追加増資により財務内容の更なる強化を図る予定としておりましたが、今般、その実施時期や規模等の計画が別添資料の通り定まりましたのでお知らせいたします。

また、アプラスは、平成16年9月27日に公表いたしました平成17年3月期中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の業績予想を別添資料のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

各位

会社名 株式会社アプラス
 代表者氏名 取締役社長 杉山 淳二
 コード番号 8589(大証第一部)
 本社事務所 大阪市中央区南船場四丁目1番9号
 上場取引所 大阪証券取引所 市場第一部
 問合せ先 執行役員 籠谷 修司
 TEL 大阪(06)-6245-7952(直通)

増資計画および平成17年3月期中間期業績予想の修正に関するお知らせ

当社では、平成16年9月3日に公表いたしました株式会社新生銀行(以下:新生銀行)との全面的な業務・資本提携により、追加増資により財務内容の更なる強化を図る予定としておりましたが、今般、その実施時期や規模等の計画が定まりましたのでお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、新生銀行の連結子会社化に伴い、同行に準拠した収益計上基準等の適用等を決定し、それに伴い平成16年9月27日に公表いたしました平成17年3月期中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)の業績予想を下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

. 増資計画について

1. 趣旨

- (1) 新生銀行との全面的な業務・資本提携により、今後当社はショッピングクレジット事業をプラットフォームとしたコア5事業の事業競争力の向上に努め、新生銀行グループのノンバンクビジネス戦略の中核としてグループ全体での収益基盤の拡大および安定化に取り組んでまいります。
- (2) ショッピングクレジット事業・カード事業・消費者金融事業を始めとするコア5事業の事業競争力の向上の為に、増資による財務内容の飛躍的な強化を図り、リテール金融分野において総合的なリテール・ファイナンス・サービスを提供するノンバンクとしてのプレゼンスを早期に確立するものであります。

2. 経緯

- (1) 新生銀行の子会社を引受先とする350億円の第三者割当増資の実施(平成16年9月29日効力発生)
- (2) 株式会社UFJ銀行が保有する当社優先株式(額面300億円)を新生銀行の子会社が譲受。(平成16年9月28日)
- [ご参考] 増資による発行済株式総数および資本金の異動(平成16年9月29日現在)

(百万円、株)	資本金	資本準備金	発行済株式数		
			うち普通株式数	うち優先株式数	
増資前	31,150	15,000	93,859,251	63,859,251	30,000,000
増資後	48,648	32,497	223,474,018	193,474,018	30,000,000

3. 発行要領(予定)

発行方法: 第三者割当増資
 発行種類: 優先株式
 発行価額の総額: 2,410億円程度
 引受先: 新生銀行の子会社等
 実施時期: 平成17年1月

優先株式の種別・発行数・資本組入額等の詳細については、正式に決定し次第、改めてお知らせいたします。
 なお、本件の実施は、平成17年1月に開催予定の臨時株主総会での定款変更等の決議・承認を条件とします。

・平成17年3月期中間期業績予想の修正(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

1. 単体

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	50,000	4,000	36,000
今回修正予想(B)	48,500	1,500	264,700
増減額(B-A)	1,500	2,500	228,700
増減率	3.0%	62.5%	
ご参考:平成16年3月期中間期	53,056	1,599	280

2. 連結

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	50,000	4,100	36,000
今回修正予想(B)	48,700	1,800	264,800
増減額(B-A)	1,300	2,300	228,800
増減率	2.6%	56.0%	
ご参考:平成16年3月期中間期	53,198	1,958	606

3. 修正の理由

(1) 単体

今回の新生銀行の連結子会社化に伴い、同行に準拠した収益計上基準の適用および貸倒引当金の計上方針の見直しを行うことといたしました。

収益の計上基準につきましては、従来、営業収益の内、“総合あっせん部門”、“個品あっせん部門”および“信用保証部門”に関しては、主として割賦購入あっせん契約時および保証契約時に、金利等の未経過期間に係る部分を除いて一括して収益計上を行う方式を採用しておりましたが、今後は期日到来に応じて収益計上を行う方式を適用することといたしました。これにより“総合あっせん部門”、“個品あっせん部門”および“信用保証部門”の収益に係る平成16年3月末現在の期日未到来残高を割賦利益繰延勘定に計上し、「割賦利益繰延計上額」として697億円の特別損失を計上いたします。

貸倒引当金の計上方針の見直しにつきましては、同行の引当ルールに準拠するという方針のもと、債務者区分と引当率の見直しを行うことといたしました。これにより「貸倒引当金繰入額」として817億円の特別損失を計上いたします。

また、資産の保有方針の見直しを行い、固定資産の一部を流動資産として計上することといたしました。これにより、「固定資産評価損」として113億円の特別損失を計上いたします。

今回の平成17年3月期中間期業績予想の修正は、これらの実施等に伴う営業収益の減少および特別損失1,650億円の計上によるものであります。

これにより、新生銀行との全面提携に伴う一連の措置として、平成17年3月期中間期において計上予定の特別利益は940億円、特別損失は3,252億円となる見込みです。

なお、中間純損失の増減額と追加の特別損失の計上額との差異は、法人税等調整額の影響によるものであります。

(2) 連結

単体の業績修正の影響によるものであります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成16年11月26日に予定しております中間決算発表時に改めてお知らせいたします。

4. 資本の部の変動について

本措置の実施により、平成17年3月期中間期において、2,635億円の欠損金(当中間期純損失2,647億円前期繰越利益12億円)が発生することから、自己資本は一時的にマイナスとなる見込みであります。前述の第三者割当増資により平成17年1月末迄には解消するとともに、財務内容は大幅に強化される見込みであります。

以上

【ご参考】当社(単体)の「資本の部」の変動について(予定)

(単位:億円)	平成16年3月末
資本金	311
資本剰余金	150
資本準備金	150
利益剰余金	12
繰越利益	12
平成16年9月期純損失	-
その他価証券評価差額金	21
自己株式	0
資本の部合計	495

損失(予定)
2,647
2,647

平成16年9月末(見込)
486
325
325
2,635
12
2,647
7
-
1,816

増資(予定)
1,205
1,205
1,205
2,410

平成17年1月末(見込)
1,691
1,530
1,530
2,635
12
2,647
7
-
594